平成 20 年度第 2 回「防災ボランティア活動検討会」(第 9 回)

日時 平成 21 年 3 月 29 日(日) 10:00 ~ 16:30

場所 中央合同庁舎 5 号館 2 階ほか

(1) 開会

伊丹(内閣府 政策統括官付企画官(災害予防担当))

それでは、ただ今より、平成 20 年度第 2 回防災ボランティア活動検討会、通算して 9 回目となりますが、開催させていただきます。皆さまにはお忙しい中、ご出席頂きありがとうございました。担当企画官の伊丹でございます。よろしくお願いいたします。

まず、主催の内閣府よりごあいさつ申し上げます。

・内閣府あいさつ

田尻(内閣府 政策統括官付参事官(災害予防担当))

おはようございます。前回、12 月のときにお会いした方々もいらっしゃいますし、今日初めてお会いする方もいらっしゃると思いますが、またあらためてよろしくお願いいたします。館内工事のため、暖房が切れているということで、なおかつ、若干天候も寒の戻りがあるという東京で、被災の避難所を再現したような雰囲気になっておりますが、ぜひよろしくお願いいたします。

ご出席の方には言うまでもありませんが、12 月のときにはかなり大胆な試みで、皆さんに後からいろいろなお意見をいただきましたが、あらためていろいろな課題を寄せていただきました。その後、このときのご意見もできるだけ入れ込みまして、あらためてこんなところが皆さん方の現在における大きな課題・関心ではないかというところを幾つか絞り込みまして、分科会形式についてもいろいろなお意見が出ていますが、今回も分科会という形式で、また今日、午前、午後にかけて行いたいと思っております。詳しくはまた後ほど説明があると思しますので申し上げますが、この検討会ができてから、もうかれこれ 4 年か 5 年がたとうとしております。そういう中で、同じテーマにしても、その後のいろいろな被災地での状況や経験などもかなり積み重なって、多分また違う切り口での問題等が出てきているのではないかと考えておりますので、その辺を含めて、いろいろまたご意見をいただきたいと思っております。また、午前中には検討会自体、あるいは部会の位置付けについても、あらためて再確認をさせていただけたらと思っておりますので、それについてもご意見をお願いしたいと思っております。

あまり私のあいさつで時間を取ってももったいないので、このくらいにいたしますが、また今日一日よろしくお願いいたします。

伊丹（内閣府 政策統括官付企画官（災害予防担当））

それでは、本日の議事について簡単にご紹介させていただきます。全体会の午前の部では、四つの話題について情報共有させていただくことを予定しております。一つ目は、前回の第8回検討会における議論の整理の結果、これはいわば、後でご説明させていただきますが、中間報告というような位置付けになっております。それをご説明させていただく。二つ目は、今後の検討会のイメージということで、運営にまつわることについてご説明させていただく。三つ目といたしましては、部会の位置付けに関する再確認、部会の今後のあり方についてといったことで、この点につきましても、部会あるいは分科会の相互関係がどうだったかということにつきまして、部会の形を位置付けた際の過去の資料も提示させていただきながら、ご説明させていただくものです。四つ目といたしましては、防災ボランティア活動に関連する動向の紹介ということで、本日お越しいただいている方もいらっしゃると思います、後でご紹介させていただきますが、動きの紹介をいただくことになっております。

それから、午後の部では、四つの分科会においてそれぞれのテーマについて意見交換をしていただくこととなります。限られた時間での会議となりますので、時間をできるだけ有効に使うという観点から、12時から昼食を取りながら、議論の滑り出しをお願いしたいと思っております。

テーマにつきましては、資料2「第8回の検討会の各グループファシリテーターによる全体会への報告を踏まえての論点整理」と、資料3、これは第8回の午前の部にかかわるものですが、「『今年の災害に係るボランティア活動』を踏まえての論点整理」、資料4として過去の整理ということで、「第4回から第7回検討会の論点整理」、資料5として「第8回検討会のグループ別意見交換の整理」といったような資料などの論点整理を踏まえまして、「被災地との関わり」「人材育成」「広域連携」「安全衛生」の四つのテーマを設定いたしております。

また、分科会ごとに異なるテーマについて意見交換を行っていただくということもありまして、ほかの分科会に加わったメンバーとも共通認識を持ちやすい論点ということで、各分科会での意見交換の際には、4分科会のいずれにも関係する存在といえます、「災害ボランティアセンター」に関しても意見交換を行っていただきたいと思っております。こちらは資料6で簡単に触れておりますが、それぞれの分科会の中でお取り扱い願うこととなります。その後、午後の全体会の中でも触れていただければというところです。分科会では3時間程度意見交換していただきまして、その後全体会で成果を共有し、16時半には閉会を予定しております。

本日の配付資料ですが、今ほどの説明の中でやや触れましたが、お渡しした順番で申し上げますと、議事次第、そして参加者一覧、こちらには参加希望分科会も記しております。それから会場案内、諸注意、そして資料1～13という形でお配りしております。不足などございましたら、事務局が周りにおりますので、おっしゃっていただければと思います。先ほど触れましたが、資料2～5は分科会での意見交換における参考のため、これまでに開催された検討会における論点の整理をさせていただいたもので、資料6～9、並びに11及び12につきましては、全体会午前の部に関する資料ということで付けております。それから、資料1と資料10は、全般的な事項と部会に関する事項について、事前意見ということでいただいているものを付けさせていただいております。本日は、こういった事前意見も出ているということ踏まえて意見交換をお願いしたいと思います。それから、資料13は今年度のアンケート調査の速報です。速報ですので、取り扱い、表現等々、まだ精査させていただくことになるとは思いますが、現

段階でのものということで、ご参考にしていただければと思います。

以上が資料のご紹介と議事の進行の全体像ですが、本日の全体会午前の部のコーディネーターにつきましては、関西学院大学総合政策学部教授の室崎益輝様に、そしてコメンテーターにつきましては、富士常葉大学環境防災学部准教授の小村隆史様をお願いしております。それでは、室崎様、小村様、お願いいたします。

(2) 全体会 (話題提供)

前回 (第 8 回) 検討会における議論の整理・結果 (中間) 報告

室崎 (関西学院大学総合政策学部 教授)

今日の午前中、コーディネーターを務めます室崎でございます。このボランティア検討会は次の新しいステージに上ろうとする、今そのもがきの時期だと思っております。そういう意味で言うと、次のステップを目指した議論を皆さん方をお願いしたいということが一つです。二つ目は、基本的にこの検討会では、皆さんの自由なご意見、あるいは皆さんの積極的な提案に基づいて将来を決めていくということとをずっとやってまいりましたので、活発な、遠慮ないご意見をどんどん出していただいで、実りのあるものにしたいと思っておりますので、よろしくをお願いいたします。

小村 (富士常葉大学環境防災学部 准教授)

小村でございます。あいさつは省略いたします。フリートーキングの時間に使いたいと思っております。お願いします。

室崎 (関西学院大学総合政策学部 教授)

それでは、議事次第に沿って進めさせていただきたいと思っております。まず、前回検討会における議論の整理・結果報告について、事務局から報告をお願いいたします。

伊丹 (内閣府 政策統括官付企画官 (災害予防担当))

それでは、事務局からご説明させていただきます。先ほどもうやや先走って説明しておりますが、お手持元の資料の資料 2 ~ 資料 5 が今ご報告させていただく資料です。この資料を基に、今回の分科会テーマの設定などをさせていただいたということです。個々についてご説明させていただければと思います。

まず資料 2 ですが、前回、検討会でご議論いただきまして、それぞれのワークといいましょうか、付箋への書き出しなど、皆さまに労を執っていただきまして、その成果を各グループファシリテーターから全体会に報告いただいたと思っております。後で資料 5 で、個別の書き出しいただいたことから論点と考えられるところを抽出したものを整理したのもをご用意しておりますが、このファシリテーターにご報

告いただく段階で、一つの整理をしていただいているとも受け止めまして、こちらをベースにした作業をさせていただいたところです。

分科会のテーマとの接続関係を申し上げましたので、ある意味で当然になってしまうのかもしれませんが、今回出ておりましたもの、大きく分けますと四つと、それ以外にくくりきれない要素、その他ということで整理させていただいております。それぞれグループの中には相互に関連するものも相当程度含まれておまして、必ずしもこのグループ分けにはまり切るということでもないかとは思いますが、一応の整理と受け止めていただければと思います。こちらは事前に皆さま方にもお配りさせていただいたところです。

1点目としましては「被災地との関わり」です。言葉からしますと非常に幅広い内容を包蔵しているかと思いますが、被災地、被災地域という地元、あるいは被災者という人に着眼する、あるいは被災地のボランティアセンターなどの機関、あるいは行政機関に着眼するなど、いろいろなアプローチがあるかと思いますが、ボランティア活動を考える上で「被災地」というところが関連深いということで、このような整理にさせていただいているところです。

それから、2点目としましては「人材育成」ということです。人材育成の時点も、災害時のボランティアセンターでの状況から平時にかかわるもの、あるいは専門的な内容にかかわるもの、多様にあるかと思いますが、そういった視点のものを整理させていただいたところです。

もう1点は「広域連携」です。大規模災害、首都直下あるいは東海といったようなことをはじめとしまして、広域災害時、大規模災害時の対応ということでの問題関心が挙がっていたところです。

それから「安全衛生」です。ボランティア現場での安全の話として、分野別・専門的な事項ですとか、あるいは現場での安全を保つための仕組みといった点についても挙がっていたところです。

その他としましては、資金面の話や情報技術の話、上の四つにそれぞれ相互に絡んでくる事項もあろうかと思いますが、無理やり押し込めるのも不自然ということもありまして、このような整理をさせていただいております。

それから資料3ですが、これは第8回の午前中の議論ということで、被災地からの報告等から挙げてきたところです。ここでは四つほどのカテゴリーにかかわる事項があったのではないかとということです。一つには災害ボランティアセンターにかかわる事項、もう一つは、ボランティアセンターという形では活動が進められなかったケースを取り上げての話、それから、ボランティア活動の質の向上といいましょうか、レベルアップといいましょうか、あるいは緻密な対応といいましょうか、そういったことにかかわるもの。それから、災害ボランティアのコーディネーターといわれる存在についてのお話。以上のようなことが挙げられていたかと思いますが。

資料4は、過去の状況の整理ということで、各回1枚単位で整理させていただいております。これも回によっては、それぞれ分科会の立ち方との兼ね合いもありますし、そのときの災害に関連した問題意識が強く出ている回もあろうかと思いますが、それぞれの回について、テーマ単位で整理させていただきました。こういったところも、過去にさかのぼったところを総覧いただくために、1枚で、非常に簡

便にしか表現できておりませんが、整理をさせていただいたというものです。

そして資料5ですが、これが皆さま方から付箋作業をいただいたものの整理です。ここに表記しておりますように、今の段階としては暫定的に整理させていただきまして、今回の分科会の課題・テーマをどうするかといったことなど、その材料にまずは使わせていただいているという状況です。今後、後で触れさせていただく資料7や8など、検討会の運営にかかわっていく要素があるのですが、それに向けての作業は継続させていただきますので、本日の段階での整理と受け止めていただければと思います。

大きく言いますと、課題分野をくくりまして、1ページ、2ページは目次といいたいでしょうか、見出しを挙げたものです。前回の、先ほど触れました資料2あたりとの接続性も意識して整理をしているところです。個別には、付箋の項目をそのまま表記したというよりは、付箋の項目から課題を抽出していくという作業を経ています。そういう意味では、課題のとらえ方に関するご意見もおありではないかとも考えられますが、本日の段階のものとしてはこういう形にさせていただいております。まだ作業を続けさせていただきますので、その中でご意見を受け止めさせていただければと思っております。個々の事項のご説明は省略させていただくこととなりますが、以上で事務局からの説明を終わります。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

どうもありがとうございました。午前中は三つの柱がありまして、多分、今のご報告、論点の整理というのは、このボランティア活動検討会の課題認識の共有化というか、今何が一番重要な課題になっているのか、みんなで議論すべき、検討すべき課題は何かということを再整理して、あらためて確認しようということだろうと思います。そういうことで、今までの検討会でどういうことが議論になったか、とりわけ前回の第8回、いろいろな意見が出ましたので、それを再整理、まとめていただいたということです。それを踏まえて、ご意見がございましたらよろしく願いいたします。

発言に際しましては、一応ご所属とお名前を述べて発言していただければ幸いです。よろしくお願いいたします。いかがでしょうか。こういうものが抜けているとか、もっとここは深めるべきだとか、あるいは、もっとこれからこういう問題を掘り下げるべきだというご意見もあれば、ご披露しておいていただければ、後につながるのではないかと思います。いかがでしょうか。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会事務局長）

論点のところでは抜けているというか、私も発言した部分ですが、地域での日常活動の、予防活動を含めた部分の視点が、少しこの論点整理の中では抜けているのではないかと思います。要するに、平時からの減災活動とか、地域での日常的なボランティア活動というか、組織を含めたネットワークの構築みたいな視点は割と重要だと思うのですが、それはこの中でいくと「その他」になるのですかね。意見は以上です。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

どうもありがとうございます。非常に重要なポイントで、ボランティア活動も非常時だけではなくて、むしろ平常時だとか、あるいは予防的な活動の展開が割合広範囲に行われていますが、その位置付けみ

たいなものをしっかりしておかないといけないということだと思います。中川さん、お願いいたします。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

私の理解がこれで正しいかどうかを確認したいのですが、今、澤野さんがおっしゃったのは、「第8回検討会のグループ別意見交換の整理」に抜けているという話だと思うのです。検討会メンバーのメーリングリストで、誰かが「ちゃぶ台返し」と言って、私もそうだなと思っています。この資料は、それを全部整理したわけではなくて、今回この分科会1～4をやるために整理されたと理解しているのです。伊丹さんが先ほどおっしゃったように、今後も付箋紙をいろいろな格好で整理していきたいという話の意味がそういう趣旨なのかと思ったのです。勝手に議論しておいて、うまいことまとめなかったら文句を言うという構図ではあるので、すごく大変な作業だと思うのですけれども、澤野さんもおっしゃったように、われわれは、今回の分科会の4のテーマだけで議論したわけではないと思うので、その辺をどのように作業されるのかをお伺いしておきます。

あと、現物の付箋紙そのものも、ある意味でデータとしては、みんながそれをつらつら眺めれば、頭の隅っこに入って発想を促すというか、引っかいてくれるという材料でもあると思います。私たちだけではなく、資料としての意味もあると思いますので、それはどのように公開・共有されていくのかというようなことも、先ほどさらっと流されたので、多分今の澤野さんの答えともつながると思うのですけれども、お話を聞かせてください。

伊丹（内閣府 政策統括官付企画官（災害予防担当））

舌足らずのご説明で恐縮です。資料の性格としては、資料5も含めまして、一義的にはまずは今回の検討会にどのような議題が一番なじむかという観点からの整理作業ではあるのですが、資料5は、やはりすべての付箋意見と、それから事前意見とを合わせたものを整理しておりますので、澤野さんがご指摘のところも要素としては入っています。しかし、幾つかの切り分け方の中に入ってくるとか、見えにくくなっているということのご指摘になるかと思っておりますので、そのところは今後の整理の上でも踏まえていきたいと思っております。

それで、今後どうなっていくのかということのお尋ねかと思っておりますが、これは実は、次の項目でも触れることになるのですが、ちょっと先取りして触れさせていただきます。資料8で、名称は全くの仮称ですが、「課題マップ」というような、要するに、内閣府において、あるいは、このご参加いただいている方はもとよりなのですが、現下の課題状況の認識をできるだけ多様な主体で共有できないかという発想を持っておりまして、それに資するものにするべく整理を進めたいと思っております。

本日、ある意味で中間的な作業状態で恐縮なのですが、お示しさせていただきましたので、今日、個別ご意見をすべからく聴取することは難しいかもしれませんが、またメールですとか、そういうところも含めまして、どういう形がいいのか、あるいは先ほど中川さんが触れていただいたような、これを見て気付きが生まれるところがあったとしたら、それをご提起いただくという形で作業を進めたいと思っております。具体的には、今日もう見ていただいておりますので、一定程度は可能かもしれませんが、ある段階へ進んだ時点でも、皆さま方への意見照会といいましょうか、違和感のあるところのご指摘を賜るようなプロセスは経たいと思っております。以上です。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

どうもありがとうございます。そのほか少し、この今までの論点整理のところのご報告について、何かご意見ございますでしょうか。

では、それはまた後の議論にお任せする、後の分科会でも議論していただいて、また全体集会でもう一度再確認していただくということによろしいでしょうか。いずれにしても、ここの狙いは、私自身はこの検討会が始まってからの印象でいうと、当初から見ると、例えば今日の分科会で「広域連携」とか「安全衛生」が議論されますが、やはり非常にここの検討会の成果が反映されて、大きくボランティアの活動が前進してきた部分はたくさんあるのですね。そういう一面と、他方でいうと、もう当初から問題になりながら、ずるずる引きずっているような問題もまだ残っているかもしれないので、その成果と、それから、われわれのまだ課題というものをしっかり確認しながら前に進めていこうという気持ちがこの膨大な課題整理になっているとご理解、事務局で相当ご苦労されたと思いますが、そういうことで、後でこれも目を通していただいて、またご意見をいただければと思います。

検討会の今後の運営イメージについて

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

それでは、二つ目の柱、この検討会の運営をどうしていこうかという、またこれもざっくりばらんな提案を少しさせていただいて、皆さん方のご意見を聞きたいというところです。議事では「検討会の今後の運営イメージについて」というところについて、事務局からご報告をいただきたいと思います。よろしくお願いいいたします。

伊丹（内閣府 政策統括官付企画官（災害予防担当））

それではご報告させていただきます。こちらも既に前半で幾度か触れておりますので恐縮ですが、資料7に「防災ボランティア活動検討会の運営方針」を掲げさせていただいております。

まず、この検討会について、どういう性格なのかというお尋ねを受けることもありますし、皆さま方に出席をご検討いただくに際しましても、やはり重要なポイントであり、内閣府はどう考えているのかということもあろうかと思っておりますので、示させていただいております。活動検討会は、ここに掲げておりますように、1点目としては、防災ボランティア活動の現況あるいは課題を内閣府の立場で認識させていただきたいというところです。検討会での午前の部、あるいは分科会の中でも、いろいろなご発言の中からこうしたことをつかみ取らせていただいている状況です。

それから2点目としては、これまでの防災ボランティア活動の中で、皆さま方の中に蓄積されているノウハウと申しまししょうか、経験と知識の部分だと思えますけれども、そういったところを文字の形で整理させていただきたい。それが知恵の共有、資産化ということにもつながろうかと思えます。そういった、この2点がまず基本でございます。

は、参加いただいた皆さまにも最新の状況を知っていただく、そして、問題意識あるいは状況の共有できる部分を、可能な範囲において共有いただいた上で、意見交換を進めていただくといった機能も有しているところです。

そして、この挙げました2点を通しまして、あるいはそれ以外のことも、防災ボランティア活動に知見を有しておられる皆さま方の相互交流ですとか、意見交換が進むきっかけといいましょうか、そういったことが可能となる場になればという趣旨も込めて開催させていただいているところです。

こういった基本認識を踏まえまして、では、今後どうしていくのかといったことになるのですが、それが下の「基本サイクルのイメージ」で示させていただいているものです。大きく分けると、「防災ボランティア活動に関する課題に係る検証作業」を意識する機会、これが年1回をめぐりに開催できればというものです。そしてもう1回、「検証された課題に関する検討」ということで、先ほど申しました機会からその機会までの間の活動を経て、検討、そして成果につながっていくような展開を考えたいというものです。それでおおむね年2回をめぐりに、進めさせていただければという思いです。ただ、災害はそれぞれのどのような形で、どのタイミングで発生するか分かりませんので、アドホックな対応をさせていただくこともあろうかと思えます。また、基本的な性格としてはそういう性格付けをしながら、議論の進展状況によりまして、いろいろな運営のパターンをとることはありうるとは思っております。

先ほど触れましたような活動状況の共有というところは、いずれの回でも必ず最新のものを共有できるように進めたいと思っておりますので、そのところは先ほど申しましたような検証作業や検討に先んずると申しましょか、前提としての内容があると受け止めていただければと思います。

そして、まず挙げました課題に係る検証作業ですが、これが先ほど触れましたような課題マップの検証作業ということにもつながるものです。ここに挙げておりますように、課題マップとして整理されたならばという仮定付きですが、それが次のタイミングでの検証に当たりまして、引き続き課題足り得る状況にあるのかということ、そしてその課題、残る課題につきましても、どのような段階に至っているのだらうかと。そして、今まで課題として意識されていなかったことが新たに浮上していることはないかと。この3点程度の視点によりまして、検討を、検証作業といいましょうか、そういった観点からの意見交換をお願いしたいと思っております。

課題マップにつきましては、どういうイメージものかと申しますと、先ほど来の説明でも触れましたが、内閣府とここにご参加の皆さま方の共有認識の材料にとどまらない形で扱えればと思っております。ボランティア活動者の皆さんも幅広く、あるいはそれにご関心の高い有識者の皆さん、あるいは支援なさっている関係者の皆さん、個別の団体の皆さんにも伝えていくような素材にしていきたいと思っております。

同時に、内閣府のみならず、国の各機関、あるいは地方公共団体にもこの分野の状況が伝わるように、そういう形で伝達もしていくことを意識しつつ、整理を進めたいと考えているものです。

おおむね年2回開く検討会と検討会の間はどうするのかということになりますが、その間は関係者への伝達、そしてそれを糸口に各主体での、内閣府も含めてですけれども、課題解決に向けた取り組みを

促すということで、検討会はある意味で年2日ということになるかもしれませんが、それ以外の363日分の活動ということ、こういったことに表しているところです。

それがまず、検討会関係者の皆さま方におかれても、部会活動なり、本日のような機会以外の中でも、現に今もご活動を進めていただいているわけですが、そのような形でお進めいただきたいということと、内閣府としまして、この検討会の運営のみならず、今、例えば災害ボランティアセンター関係の調査、事実関係の調査が中心ですが、進めています。そのようなことが例に挙げられますが、そのような取り組みですとか、「情報ヒント集」、これに限らない新たな知恵も模索して、工夫も模索していかなければいけないと思いますけれども、一定の共有資産といったものにまとめ上げていく、こういった役割を担っていく。その他の主体ということで、どの主体と個別に挙げる形は取っておりませんが、地方公共団体をはじめ、その他ボランティアの活動をされている方々、あるいは経済界の皆さま方ということになります。そういった方々にもそのような課題状況の認識が共有できればということで、アプローチもしていきたいと思っております。

それを踏まえまして、そういった活動を経て、ある意味熟度が高まる、ないしは課題認識の共有が広まるという形で、検討会の全体会、あるいは分科会に付される、あるいは内閣府の方から具体物について提案するというようなことを考えております。また、これを経ますと、資料にある図では、矢印がすぐ検証作業の方に回っておりますが、事実上この間隔でさらに取り組みが進むというサイクルを基本的な形として進められればと思っております。

それから、資料8はそれをイメージ化したものです。当面の作業としては、先ほどご説明させていただいた資料を基にしながら収斂作業、そして本日ご議論いただく中で出てくる要素もあるかと思っておりますので、そういったものを含めての作業ということになります。右側の方は、一般化した状況としましては、平時、災害時、いろいろな活動の中で顕在化してくるものを取り込んでいく。あるいはその現場での活動、平時、災害時の活動にフィードバックしていくということも意図しておりますし、検討会での話、あるいは検討会以外での各地域での話なども取り込めればということで、そのイメージを絵にしたところです。事務局からの説明は以上です。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

どうもありがとうございます。ここで司会として、私に頂いたプログラムと違う指示を伊丹さんにさせていただけようかなと。次の資料9、部会の話も運営にかかわりますので、多分、今の2番目のステップの中で、検討会関係者、部会活動を通じてということがありますが、そこも説明していただいて、検討会全体のあり方のご意見を広くいただいた方がいいと思います。よろしく申し上げます。

部会の位置付けに関する再確認、部会の今後のあり方について

伊丹（内閣府 政策統括官付企画官（災害予防担当））

それでは資料9と事前意見としていただいております資料10について説明させていただきます。まず資料9については、ご参加いただいている皆さまにおかれまして、どういうことだったかというお尋

ねを受けることもありまして、あらためて整理させていただいたと申しませうか、過去の資料の抜粋です。この部会の枠組みを決めた第5回のときの要点が第6回の資料として、提出されていたもので、それを再掲させていただいたものです。

そのときの議論としましては、部会の活動を検討会のメンバー中心に行っていくということで、いわば自主的な活動としての位置付けがありまして、内閣府がそんな部会を作っては困る、そういう活動はなじまないという議論ではないということが一つと、そして幅広いメンバーに参画いただくことが、検討会に参加いただいているメンバー以外の方も部会活動の中に加わることが、可能な枠組みとしましてということになっております。ただ、部会活動ということで整理する以上は、全体会などでフィードバックいただくというような形になっております。

それから、そういった自主的な深める活動ということもありまして、事務局から、これは内閣府からということになるかと思いますが、資金的な援助といひませうか、そういった支出を念頭に置かないということになっております。

それから、運営上は幹事役、副幹事役を決めていただきまして、随時進行、進展を図っていただくということになっております。

それから、その際に検討会出席者から承認されたテーマということで5点ほど挙げてありまして、安全衛生の話、広域連携の話、平時の活動の話、失敗事例の検証・分析、そして企業とボランティアの連携について。そして、第6回の際に、ここには掲げておりませんが、要援護者の関係、これが部会という活動で取り組むという形で全体会にも諮られて、了解の手続きを経ています。

それから、よくご質問を受けますので、先んじてのお話といたしましては、毎回の検討会での「分科会」のいわば立て方という点につきましては、部会と必ず連動するという形では進めておりません。皆さま方の日程調整などに合わせて、事前にご関心の向きをお尋ねするなどしつつ、分科会に何を立てていくかということの内閣府で毎回検討した上で、分科会を各回毎に立てるということをしておりますので、部会があるから自動的に分科会が立っているということではないということをご理解願えればと思ひいます。

検討会ということでお集まりいただいた機会に相互関係も生まれて、新たなプロジェクトと申しませうか、そういった取り組みの進展もあろうかと思ひますが、部会とこうしたそれぞれ皆さま方の独自の活動とは一定の区別はしましませうということが議論されていたようです。そういう意味では、部会が検討会と一定の関係といひませうか、テーマ設定の問題、あるいは活動の報告ですとか、状況によっては全体会からの意見をお受けいただくということもあります。そういった、ある意味で緩やかではありますが、一定の縛りを受ける活動とは別に、それぞれのご活動になる皆さま方の自主的な活動という位置付けの中でなされ、必ずしも定期的な報告がなされているわけではない形の動きも当然あるわけです。そういった面で部会の活動とそれ以外の活動の区別があろうかと思ひます。先ほど申し上げましたように、部会と分科会の違いといひのも、ご説明のとおり点で存在するということなんです。

それから資料10、お二方から事前にご意見をいただいております。弘中様からいただいたのは、内容そのものにかかわることでありますので、この後の意見交換などで議論があればと思ひます。山本様

からいただいた事項のうち、ご提案としては、検討会の性格にもかかわるということで、ご理解の上、ご提起いただいているのですが、検討会の場を広聴の場としてだけでなく、提言などを得るための委員会的位置付けと考えた上で、作業部会とするというようなご提案も頂いております。

検討会につきましては、先ほど申し上げたような基本認識の下であたりたいと思っております、ご提起いただいたこととの兼ね合いでは、性格のやや異なる場というイメージになります。そういう前提に立ちますと、こういった作業を行う部会という性格付けはなじみづらいというのが事務局で考えたところではあります。以上でございます。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

どうもありがとうございました。それでは、ただ今のこの検討会の運営方針についてという部分と、部会の位置付けについてのご報告についてのご意見をいただければと思います。要は、限られた時間と限られた予算の中で、この検討会のアクティビティをどう上げていくのかということだと思えますけれども、いかがでしょうか。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

特に部会の位置付けについてですが、今まで部会ごとに、かなり自主的に検討が進んだ部会もありますけれども、ほかの部会はそうでもないという、その根本的なところは、部会にもちゃんと事務局と予算を付けないからそういうことになるわけですよ。私はこの検討会以外にも政府のいろいろな検討会とか、そういったものに出ていますけれども、当然部会が設定されて、こういった本会議以外のとき、全体会議のとき以外にも部会ごとにちゃんと日程も設定され、ちゃんと予算も付き、ちゃんと事務局が付いて、全部検討が進んでいるわけですね。それで取りまとめて、全体で年何回、それでその検討会の1年間の活動がちゃんとまとまるというようなことなので、今ここの防災ボランティア活動検討会がやっているように、1日で分科会をやって、それでまた全体をやってというのは、時間的にやはり無理ですよ。だから、本当にやるのであれば、この分科会も別な日程で、ちゃんと事務局を付けて、予算も付けて、やってください。そうでないと、いつまでたっても委員の自主的な活動でやっている限りは、きちんとした成果はまとまりませんよ、はっきり言って。だから、そここのところの予算を取るなり、きちんとやらないと、こういう中途半端なままでは多分こういう検討は全然進んでいかないと思います。以上です。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

一つのポイントだと思います。では、取りあえず今ご意見をお聞きして、ほかのご意見も伺って、少し整理をしたいと思いますが、そのほか何かご意見はございませんでしょうか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

この検討会の基本認識について、とと二つをご紹介いただいたのですが、1番目の認識をする場であるのであれば、検討会ではないわけですね。広聴会であると思います。広聴会がいけないと言っているわけではなくて、構わないのですが、ちょっと「検討会」という言葉にはそぐわないのではない

かという気がして違和感を持っています。

2番目の認識である、個々のノウハウを文字にしていくという形でやられるのであれば、活動サイクルを書いてはいただいたのですが、やはり年ごとの目標設定はその年の1回目にした上で、2回目にちゃんとその目標が達成できたのかということを見ていかないと、進まないのかではないか、千川先生と同じような意見なのですが、やはり努力目標だけではなかなか進捗しないだろうという認識を持っています。目標を立てて、それに必要な予算が必要になってくるのではないかと。

そういう意味で、実は事前意見のところ「作業部会」という表現をさせていただいたのですが、目標達成のための取り組みが1回の会議で終わらないような目標であれば、やはり2回、3回と集まって会議を検討しなければならないわけで、それがこの検討会の本体として進捗するのであれば、その部分は作業部会として本体の中に組み込むべきではないかという意見を書かせていただきました。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

どうもありがとうございます。検討会の位置付け、役割、目的のところに対する一つの意見、検討会というのはもっと実践的なものだというご意見と、それから、それをきちんと保証しようと思ったら、少し国側の財政的な支援も必要だということだろうと思うのですが。ほかに、今出ているご意見に対する関連意見などは何かございますでしょうか。そもそもこの検討会の位置付けにかかわることだと思います。

岡野谷（特定非営利活動法人 日本ファーストエイドソサエティ 代表）

部会のお話ではなくて、検討会の運営方針の部分について宜しいでしょうか。今回は課題マップを提示していただきまして、良くまとまっていると思います。ただ、整理してみると、資料8の課題マップでは矢印が相互にあるのですが、例えば平時の取り組み、災害時の活動についてなど、マップへの取り込みは確かにされているのですが、実際にフィードバックがされているかということ、検討会に何回か参加していてちょっと疑問に思っております。一方、資料7では矢印が上に回ってぐるぐる回っている、つまりフィードバックされているのはいいのですが、ここから外に出ていってないのです。やはり検討会での討議をしている限り、検討した課題をどうやって世の中にしっかり定着させていくかということも含めて論議をしていただければと、思います。

例えば「情報ヒント集」に確かに社会に発表されていますし、検討会で討議されたノウハウは蓄積されていると思います。個々に参集し活動されていらっしゃる皆さんは、確かに各被災地において支援者として活動のレベルを上げているかと思います。でも、実際に被災をされた地域で初めてボランティアセンターをつくる、初めて自治会が動くというところはたくさんあるわけです。そうした地域の中に、これだけの素晴らしいノウハウをどうやって分かりやすく活用してもらったらいいのか、有効活用という提案までを含めて、検討会の成果にしていければいいのではないかと考えております。決して強制をするということではないですが、平時から討議結果を分かりやすい資料として社会に提示し伝達をしていくこと、あるいは本当に被災された地域に出向いた際に「こういったところをしっかりとポイントとして押さえれば、非常にいいボランティア活動を推進できますよ」というような提案ができるような資料作りまでを含めて、検討会で議論ができれば良いと考えております。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

どうもありがとうございます。要するに、クローズドな議論ではなくて、ここでの成果を現場に生かせるように、その手立てですよね。どういう形でフォローしていくかというようなところのつながり方なり、提案のアウトプットの仕方を、もっと考えるというようなご意見だと思います。それでは、そのほか、取りあえず今回はどんどん意見を出していただいて、少しその次のステップに向けてどうあるべきかという方向性を見いだしたい。

上原（特定非営利活動法人 東京災害ボランティアネットワーク 事務局長）

この国の検討会と、実際には、都道府県との関係を日々は相当やらざるを得ないのですよね。さらに言うと、日々はもう大変なのですよ。基礎自治体とやらなくてはいけないわけです。そこではもう町会の方々が最後は相手なのです。それをずっと積み上げて、日ごろは一緒にやるのですが、例えば国と県との関係の中で、この検討会は一応、国の機関ですからね。そうすると、広域災害ということをしつづつ考えていきますと、多分、県の皆さんとの日々の連携というのが相当問われてくるのですね。

恐らく今、内閣府の皆さんもこの検討会でいろいろなご意見等があって、各それぞれの地方自治体に対しても調査等が行われていくわけですが、見ても結構大変なのですよ。勝負は都道府県との関係であったり、さらにはもっと人々の暮らしという問題を考えていくと、基礎自治体である市区町村だとか、そういうところとやるのですね。それらとの関係で、国の役割、またはこの検討会の役割というのが、例えば県に対して、または東京で言うと区市町村であるわけですが、そういうところとのこの働き掛けの連携がうまくできていかないと、何かここで一生懸命やったって、勝負にならないのですよね。

だから、例えば国との関係でいくと、やはり少なくとも県に対してある種の指導性というのが、方向性を、当然こんなものは果たしてしかるべきだと思うのですよね。それが少し機能すると、市区町村というところに機能が、または認識が広がっていくのではないだろうか。さらには、例えば市区町村の防災担当者の皆さんが熱心に「一緒にやろうね」と言うと、町会の方々が「そうだね」という話になっていくのだろうと思うのです。

この検討会に参加されている皆さんは、それを全部縦線で一緒にやっているのです。やはり国という仕組みの中で、情報の伝達や認識の広がりとかという、この検討会で話されたものが生かされていくような、より効果的な仕組みをぜひとも作っていただかないと、一人で3役も5役もやるというのはなかなか大変なものですから、ぜひそんなことの効果的な仕組みも、これは国のお立場でやらなくてはならないと思いますから、検討していただけるといいなと思います。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

ありがとうございます。多分、岡野谷さんの意見との関連だと思うのですが、国の役割ですね。この検討会そのものを作っているのも、基本的にはボランティア活動はボランティアがまず主人公だし、主体になってやるべきことですが、それを国としてどういう形で支援するかという、その支援のあり方の一つが、お金を出してくれというのは一つかもしれませんが、もう一つ、先ほど事務局から報告がありましたが、まず各省庁にもここで検討したこと、基本方針をきちんと伝える。今の上原さんの意

見は、それを現場の都道府県や市町村の担当者にしっかり伝えて、こういう形でボランティア活動を進めていくのだということを周知するということは、現場のボランティアにとってはすごくプラスになる。それはまさに情動的な支援というか、そういう意味でもぜひということなので。お金の方はちょっと議論が要るかもしれませんが、今のことについてはあまり反論はないかもしれませんので。ボランティアが本当に活動できるように、国としてどういうサポートができるのかということですよ、やり方の話として。まさにこの検討会も、どのような形でボランティア活動のプラスになるようなものを積み上げていって、そこでの成果を確認していくかというようなことも必要だということだろうと思うのですが。ちょっと私ばかり言っているとはいけないので、ほかにご意見、ここは非常に重要なところなので。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

ちょっと今の点で逆に聞いておきたいのですが。実際に検討会を毎回やりまして、例えばホームページに資料が載るとか、要するに共有できるようなものができるではないですか。そうすると、当然、各省庁、オブザーバーで来ていらっしゃる方々には「できました」という格好でお伝えしているのだと思うのですが、都道府県なりの災害ボランティアの担当や、政令市などの担当など、つながっている方がいらっしゃると思いますし、ネットワークがあると思います。そういうところを通じて、「今回こんなことが議論されました。資料はここにあります。抄訳はこうです」みたいなことはお伝えしているのでしょうかという確認なのですが。

伊丹（内閣府 政策統括官付企画官（災害予防担当））

状況としては、まず簡単に申し上げますと、お伝えしています。ただ、その頻度としては、年1回で、消防庁が招集なさる、都道府県の災害関係のボランティアの方がお集まりになる会議の場で内閣府も時間をいただき、検討会での議論の状況や、また「防災とボランティアのつどい」もそうですが、そういったものの成果物もご紹介させていただいている状況です。そういう意味では、少なくとも年に1回は各県にこの検討会の状況も含めて伝わる機会は持っておりまして、ホームページにアップするだけで、伝わっているはずだということを申し上げている状況ではないということです。先般もその機会があったのですが、いろいろ県の方も人事異動もありまして、人も入れ替わりますので、「情報・ヒント集」も含めて、あらためてプリントアウトしたものもお渡しして、「ホームページを見ておいてください」と申し上げるだけではなく、お手元に届くような形にさせていただいたところ。そういう状況ですので、上原様からもお話がありましたようなことについて、効果的な方法をわれわれも模索しなければ、皆さまにお集まりいただいている価値を減殺してしまうことを認識し、心して検討したいと思います。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

今の議論に関連して、関係省庁ということと言いますと、ここの検討会は本当に省庁横断的にやっているわけですよ。それで、やはり先ほどから議論に出ている都道府県なり、市区町村なりの関係者もぜひお呼びして、できれば委員として出ていただきたい。先進的に取り組みをされている都道府県あるいは市区町村の担当者の方がいらっしゃるわけですから、あるいはそういった自治体があるわけですから、そこの方を委員として呼んで、それでいろいろ顔の見える形で意見交換をする必要があるのではないのでしょうか。ただ単に、成果物ができたからとそれを渡して、それまでということではいけないの

で。当然この中にも自治体の方はおられますけれども、あくまでもその方々はボランティアとして参加しているということで、行政の職員としての立場ではありません。だから、これまでの災害で先進的に取り組まれてきた、ボランティアと連携しながらやってきた自治体の方々、あるいは、実際に被災はしていないけれども、日ごろからやられている方々が自治体にいるわけですから、そういう方をぜひ呼び出して委員になっていただいて、いろいろ意見交換し、検討するというやり方がよろしいのではないかなと思うのですが、いかがでしょうか。

澤野（災害救援ボランティア推進委員会事務局長）

私の意見は二つありまして、一つは、検討会をしっかりとした提言の場にしていくには、メンバーの問題を対外的にははっきりさせた方がいいのではないかと。要するに、入りたいという人もいるだろうし、個人なのか団体なのかも含めて、一定ファジーな部分もありますが、その辺ははっきりさせないと、いろいろ言いたい人もほかにもいますので、その辺の基準の問題が一つです。

もう一つは、防災ボランティア活動検討会を自己完結的にとらえるのではなくて、私はいつも思うのですが、1月に「防災とボランティアのつどい」を内閣府がやりますよね。あれと検討会が、似たようなことを別個のところでやるみたいなのがあるので、こうやってサイクル的にもしやるとすれば、通年行事的なものもある程度、予算の関係もあるでしょうから位置付けて、そういうトータルの流れの中での検討会のうまい位置付けのようなものを感じるのですね。特に内閣府の「防災とボランティアのつどい」を逆にフィードバックの場にしてもいいのではないかという気もしますし、また、先ほどから出ているように、各県のいろいろな取り組みがあるわけで、そういうものもうまい具合に取り入れるとか、例えば年の中で、検討会の地域版みたいな、地域に入っていきようなものとか、その辺の、トータルの流れの中で、検討会の位置付けというものをうまい具合にすると、より見えてくるのではないかなというのが私の意見です。以上です。

秦（横浜災害ボランティアバスの会）

私はこの検討会の位置付けや価値については、平常時、企業と行政と市民がつながってボランティア活動をしていくということを基本に活動していますので、ここはさまざまな研究者や実践活動をしている方たちが、日ごろの活動の成果をお出しくださっている場と理解をしております。この検討会はある意味、予算が付いていない、メンバーに肩書きが無いというところが、国の持つさまざまな委員会、もしくは大学等が中心になって、ある点を深く検討する場とは違う、良い役割があるのではないかなと思っております。

室崎先生が阪神・淡路大震災の3年後ぐらいに被災経験が「文化とならなければ減災につながらない」というようなお話を「神戸新聞」の中でされていたように記憶しております。やはりボランティア活動や、研究など、いろいろなものはあるのですが、減災、自然災害からの被害を小さくするという大きなテーマの中で、経験や教訓をいわばPDCAサイクルを持って、様々な人たちが、さまざまなかかわり方をしながら、その時代に合った意見を出し合って進めていく場だと、私自身は理解しております。

3月に、北川さんのお世話もありまして、栗駒の方たちと少しお話をすることができました。その中で、やはり被災地は被災だけの問題ではなくて、その時々抱える社会の問題と深くかかわっていて、単に災害ボランティアだけではなくて、その地域社会の仕組みの中に、何らかの形で少しかかわって

くところがないと、なかなか被災地では浮揚できない問題があるとも思っております。

この会議の位置づけは、緩やかなネットワークの中で、謝金も結構ですし、予算も結構ですので、できればたくさんの素晴らしい研究成果なり活動成果なりをもっと皆さんが持ち寄り、会議のあり方の話以外に時間を割いていただければ、もっと良い場になると個人的には思っております。

丸谷（財団法人建設経済研究所 研究理事）

こちらの場の議論につきましては、政府の中のボランティア政策の位置付けのようなものを、もう一度、内閣府の口からお話しいただいてもいいのですが、その辺について従来からやっている者からお話をさせていただければ、まず法律がないわけですね。ですから、内閣府に権限があるかということ、実は非常に微妙な問題であって、消防庁の方が年2回、ボランティアの会議をやっているといっても、実はこれは公共団体、都道府県のボランティアの担当者の方の会議なのですね。政令市が入っていたかはちょっと忘れましたが。ですから、ボランティアさんを直接集めるような形の会議を政府がやること自体が、非常に漠然とした位置づけの中でやっているのですが、政府としては、ボランティア活動というものがまさに自発的なものだけに、どういう位置付けにするかということをあいまいにしている方が、かえってちゃんと把握できるのではないかということがあると思います。

実際に物事をしっかり決めるということで、ボランティア関係の一部の制度をしっかりと決めるのであれば、それはこういう形では多分難しく、きちんとその権限を定めて、目的を定めて、委員の選定をそれなりにやって、多数決できちんと、あるいはコンセンサスできちんと決めるというようなルールを決めて、それで発表するということにしかならないと思うのです。ですから、何かこの中できちんと決めなければいけないような問題があった場合には、別のしっかりした場で多数決でできるようなことをしないとイケない状況なものですから、この場でそういう方向で部会を作ったとしても、それは一部だけのご意見にしかすぎないということになる。それでまた、この場では「情報ヒント集」までかなと考えていたのは、当然みんなが拘束されるわけではないのだけれども、みんなに参考になりそうな可能性が高いものは一応まとめてもいいけれども、もしそれをガイドラインや公定マニュアルみたいなものにするのであれば、それはちゃんとした多数決ができるような場で、本当に学識もボランティアさんもみんなが納得できるような人選をしてというような形にしかならないのだろうということがあると思います。

それから、今度は内閣府の性格ですが、今回ご協力を得て、各省庁さんや関係機関にオブザーバーとして来ていただいていることが多いわけですが、実際に内閣府は地方に対する権限はほとんどないのが実態です。私が担当したときに各都道府県の方にメーリングリストを作ったらどうかということで、消防庁と調整をしかけたところでちょうど替わってしまったという経緯があるのですが、実は先ほど伊丹企画官がおっしゃっていたような話というのは、全く資料の一つにしかすぎないわけです。配付資料の一つと議題の一つにしかすぎないので、担当者の方が上司に上げるかどうかさえ分からないというようなことでしか情報発信ができないというのが、内閣府の今の行政スタイルなのです。ですから、別の省庁の支分局の方にきちんとお世話にならない限りは駄目なのか、あるいは都道府県を直接つかわような、本当は法律改正のようなものがあって、そういうふうには直接できるのであれば変わるわけですが、当面そのようなことがないという前提条件だと思います。ですから、その前提条件の中で、今日新しいステップということであれば、内閣府側の方の制約要因がそういうところにありますので、それを上手に使うてあげるといったことではないかと思うのです。

最後にご提案としては、内閣府は、皆さん方の声が多数であれば他省庁や他の機関に働き掛けることが非常にやりやすいのです。ですから、皆さん方の声が、例えば都道府県にもっと働き掛けるということについて、多数決を採る場ではないとは分かっておりますけれども、多数の賛同があったということであれば、そのままそういう動きができるのだと思うのです。決して内閣府は法律に基づいてそれができるといふ今の状況ではないものですから、そのようなものをきちんと決める場合、それから予算をもっと取る場合には、もう少し別の場を考えなければいけないというような状況だと思っております。その辺をぜひご検討の中に入れていただければと思います。

中川（時事通信防災リスクマネジメント Web 編集長）

検討会が始まって、よくこの場を引き受けて開いたわけで、権限も何もないところでやってきたという、覚悟を決めた内閣府は大したものだと思います。多分、ほかの省庁にしても、関係の諸機関にしても、ここに来ていただけているというのは、こういうメンバーを何の法律的根拠もないのに集めて、しかも、今のようなあいまいな状況で何をするのか分からないけれども何か集めているぞというところに敬意を表されていると思います。最初はそれでよかったのだと思いますが、やはりだんだん回数を積み重ねてくるにしたがって、それだけでは済まないぞという問題が出てきて、今に至っているのだと思います。いろいろな事情もあって、去年、実質的にストップしていたことも含めて、この後の分科会についての議論というのは、ある意味で分科会でのちゃぶ台返しみたいなものだとは私は理解しています。

とはいえ、この場だけが政府なり大きな枠組みでの災害ボランティアの議論をしているわけではありませんよね。この検討会ができた後、例えば雪のことに關しては、全く別の場でボランティアのこともかなり中心的になって議論されたこともありましたが、この場がすべてではないということも確かだと思います。あと、丸谷さんがおっしゃった多数であればという話も、言ってしまえば、この場を開くということを決断したのが内閣府だとすると、そこはもう一定程度判断していただいてもいいぐらいのことではないかと思います。

特に省庁再編後、国が例えば自治体に対して指導ということができなくなって、助言とか情報提供というような形しかできなくなったということを考えてみても、権限は及ばないけれども、やれることはあるであろうと思いますし、そこをやっていらっしゃるのがこの場だと思います。私はもちろん先ほど上原さんがおっしゃったように、もっとやっていただければいいと思いますが、せっかくそれで集めていただいて、ここにみんなが来ているということは、この場を支持しているということだと思います。ぜひそういうことは、あえて皆さんの多数決でなければとかというようなことをおっしゃらずに、踏み出していつて何ら問題はないように、私は個人的に思っています。

あとは、先ほど山本さんがおっしゃったように、各テーマごとにもう少しきちんとした成果を出していくような場が要るのではないかというのは、それは検討会の中の専門分科会という格好にするのか。それともまた別のテーマとして、このメンバーだけではなくて、いろいろな人たちがかわらなければならぬことがあるとすれば、それは多分ボランティアだけで済む話ではないと思うので、必要に応じて、例えば内閣府のこの防災の枠組みでできるのであれば、そこでやっていただければいいと思います。もしこの内閣府の枠組みだけでできないのであれば、そういうところに対してそういうものが作られるべきではないかという話が出ていることについて、しかるべく各省庁なり何なりに働き掛けていただい

て、そういう場ができるように努力していただくのは、それは聞いてしまった政府の担当者の責任として働き掛けていくようなことができる。それが実際に先ほど丸谷さんがおっしゃったような、責任を持って、法律的な裏付けを持って、何かをやっていくところに決めていければいいのではないかと思います。

あまりこの場にすべて覆いかぶさって、ここで決めていくとかというような形のものに、すべての人間がかかわることができるということでもないと思いますし、また、ここにかかわっていない方もたくさんいらっしゃるので、そういう中で、ここで全部そういうものを決めるのかということに対しては、先ほど丸谷さんから言われたように、違和感もあると思います。ですから、この場に予算はなくても、逆に外側にそのような形を作られていく、いろいろな検討（の場）を作られていく、そのこの全部のいろいろな調整的なことを内閣府が果たされていくような、緩やかな場を持っているというのは、この場はこの場で意義があると思いますので、そんな格好で検討されて、または、この場で予算を取るのではなく、別の予算を取ってきて、実際に課題について答えを出していく可能性はあるのではないかと思います。以上です。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

どうもありがとうございます。今日は非常に貴重な意見をたくさんいただいて、結論は、いろいろな制約条件があるけれども、この検討会は検討会で非常に大きな役割を果たす可能性があるもので、やはりこの場としても、できるだけいい結果なり提言ができるように、どうやってこの限られた中で条件をよくしていくか、そのためにもう少し運営のあり方とか知恵を出し合うということだろうと思います。少し継続的にこれは議論を実際やりながら、あり方を考えていくことかもしれませんし、場合によっては、次回は分科会の一つでやってみるとか、少しそういうことを含めて、まずは事務局にこれはお願いで、今日の議論を少し交通整理していただいて、引き続きこれは、次の検討会を待ってられない場合は、メール等のことを含めて少し議論を戦わせて、あり方を検討させていただければということで、今日のところは結論を出さずに、皆さんのご指摘を事務局で取りまとめたいと思います。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

今の発言に関連して、やはりこの検討会の限界というのは、いろいろな議論を聞いて分かりました。それで、国の防災の政策としてちゃんと位置付けるのであれば、例えば中央防災会議の専門調査会とか、かなりメンバーは限定されてしまいますけれども、そういったところでやっていただくとか、あとまたほかのそれぞれの省庁であれば、例えば総務省の消防庁とか、そういった個々のところでやっていただくとか。それでも、どこでやっていただくにしろ、中央防災会議の方でやっていただくにしろ、どこかの省庁でやっていただくにしろ、そこでのいろいろな成果というか、検討されたことは、ここで共有していくみたいなの、そんなことでやっていただけると、本当に首都直下地震や東海地震といったものに備えた、ちゃんとした政策として、しっかりしたものができるのではないかと思いますので、ぜひいろいろご検討ください。

弘中（特定非営利活動法人防災ネットワークうべ / 宇部市防災危機管理課）

状況はよく分かりました。できることを、少なくとも「情報ヒント集」を作ってきたとか、今取り掛

かっていることもありますね。できることをいま一度整理して、また次回に生かしていただければと思います。以上です。

岡野谷（特定非営利活動法人 日本ファーストエイドソサエティ 代表）

もう一つだけ宜しいですか。これは事務局へのお願いなのですが、事務局では毎回、検討会に参加される方の一覧を作っていただくのですが、当日の参加者ではなく、検討会メンバー全員の、少なくとも事前に発言された方については洩れなく、全員の覧を作っていただければと思うのですね。例えば今回、黒田さんから「自分はここには参加できないけれども、分科会には参加したい」とご連絡がありました。そのような方は事前意見を提示することで会議に参加することも可能なわけですから、できればメンバー全員の参加・不参加、あるいは分科会はここだということを明示していただけるといいなと思っています。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

ありがとうございました。では、皆さん方の意見を後で事務局で取りまとめていただいて、今後の検討に生かすということにさせていただきたいと思います。

防災ボランティア活動に関連する動向の紹介

・静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練について

小村 隆史 氏（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

では、最後の今日の三つ目の柱ですが、この間の活動の経験報告ということで、まず小村さんの方から、静岡を中心にして行われている広域訓練のお話をさせていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

話題提供として一題お話をさせていただきます。静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練、今年で第4回になりました。というよりも、第2期3年次計画の第1回と考えております。概要につきましては、皆さんのお手元に、資料11として、このような形でまとめたくださった県のボランティアセンターの資料が入っておりますので、それをご覧いただければと思います。特に後ろの方の、東海地震に備えて“受援力”を付けるためにというようなことが書いてありますところを後でお読みいただければイメージがつかめるかと思いますが、このような形でしたということをご覧いただければと思います。

（以下スライド併用）

写真をご覧いただき、雰囲気をつかんでもらえたらと思います。ご理解いただければと思いますが、

どこでも見ているような訓練ではないかと思われるかもしれませんが、人数としても300名を超えております。また、議論の中身の高さからいっても、どこに出しても恥ずかしくないレベルの訓練になったと思っております。では、一体それはどのようなことをやっているのかということについて、少しお話をしなくてはならないかと思っております、「愛知県における資源・人材リスト」と書いてあるのがお分かりいただけると思いますが、この件についてはちょっと細かく触れておきたいと思っております。

多分五つぐらいキーワードに整理されると思っております。進化する静岡の図上訓練プロジェクトですが、まず第3次被害想定、それから阪神・淡路大震災の教訓集、私たちにはさまざまな基礎データがあります。しかし、その基礎データを踏まえた訓練というのは、実はほとんどやられていないということ、きっちり考える必要があると思っております。どこでどのくらいの揺れが起きて、どのくらいの被害が出るのかということ、きっちり参加者に考えてもらうようなものはなかなかないところ、地図を使うという作業において「見える化」し、そして「明文化」「形式知化」ということでは、ひたすら皆さんに作業をしていただき、そして、その成果をポストイットに書き、模造紙に書き、壁に張り、写真を撮り、共有するというようなことをやっておりました。

また、キーワードとしてもう二つ、やはり「対応を語る前にやるべきことがある」とも思っております。多くの訓練は「起こったらどうしますか」という話がテーマです。しかし、その中には、実は被害様相についての認識がない。あるいは、己の役割分担についての認識がない。地域をどこまで理解しているのだろうか、働き掛けるべき人をどのくらい理解しているのだろうかということについての理解がないケースが、ままあります。また、被害の様相、そして被災者の生活がどのように展開しているかということについて、経験を持っていない者が実は多い。そういった者が頼りにしているのは教訓集ですが、それを使って、私たちはそれを議論の出発点に考えております。

もう一つ、場・機会としては、課題発見の場、リスクコミュニケーションの場、教材開発の場、出会いの場、また訓練やワークショップ技法の開発の場、あるいは指導者育成の場というような形の整理ができるのではないかと考えています。

例えばリスクコミュニケーションの場。そこで言っているのは、実は東海地震対策、あるいは東海・東南海・南海対策と言っているのは、実際に地図を広げてみれば分かるわけですが、阪神・淡路大震災との比較のこういう形の地図というのは、あまりご存じのない方が多いです。「敵」が広さだということが分かります。海側が駄目になり、山側も駄目になる。そうすると、これは一大ロジスティクス作戦だということが分かってくれると思います。富士川で段差ができます。そこを越えることがどれほど難しいかということについても、多分何となく分かってくださると思います。そういうものをリスクコミュニケーションと考えています。

課題発見の場といっているのは、後でフォローいただければと思いますが、来年度、再来年度以降に向けて、地域において、われわれは地域の資源をどれほど掘り起こしているのか、つながっているのかと。全国においても、そういった人たちをつなげているのかということ、私たちはやはり考える必要があるということが分かってきました。

教材開発の場については、配付資料の中に、当日私が使いました説明用のパワーポイントを印刷したものが入っておりますので、そこをご覧いただければと思います。

例えば模造紙を使って、被害想定をきっちり読みましょうねと。最大震度は幾つで、死者がどのくらい、重傷者、要救助者、生き埋めになる人がどのくらい、こういったものをきっちりと予習してから訓練に臨もうというようなことをやらせていただきました。震度の違いと対応の原則は多分こんなものではないかということについても資料として作りました。

「分数のイメージ」といって、その場所はどのくらい揺れるのか、その建物はその揺れに耐えられるのか、こういった資料を作っています。こういったものが一つの教材になると思っています。

被災者の生活がどのように展開していくのかも整理してみました。

あるいは、地域の資源、人材を考えるということは、このように整理してみれば何とかいけるのではないかという、こういう教材としても考えているところです。

出会いの場 / 団結の場、訓練・ワークショップノウハウの開発の場も重要です。

こちらにお集まりの方が、実はかなり参加してくださっているということですので、その意味で言うと、実はこの検討会の場のやはり第2のトラックとして、私たちは居続けることができるなと思っています。そして、ありがたいことに、ここに集まるコアメンバーの何人かの方とは議論をし、その中で研修のプログラムを作ることができております。どこに出しても恥ずかしくないレベルにしているとともに、横展開を意識したプログラムとしても考えています。ぜひそういった意味で、これがすごいという意味ではなくて、私は自信を持っていますが、ぜひこいつを使って、よりよくやっていただきたいと思っています。

後でまたコメントできればと思いますが、われわれボランティアに携わる者には、やはり自主性が要求されていると思います。お願いする、要求するだけでなく、私たちはこれをやっています、これを使ってください、あるいはフィードバックをくださいと。そういう形で進めていく一つの事例とご理解いただければと思います。ありがとうございました。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

どうもありがとうございました。続いて、もう一つご報告をいただく予定です。「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の取組について」ということで、今日はその幹事役の中央共同募金会の阿部さんと、日本経団連の長沢さんに起こしただいておりますので、話題提供をよろしくお願ひしたいと思っています。

・災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の取組について

阿部 陽一郎 氏（中央共同募金会 企画広報部副部長・企画課長）

長沢 恵美子 氏（日本経団連社会第二本部 企業・社会グループ副長）

阿部（中央共同募金会 企画広報部副部長・企画課長）

この災害ボランティア活動支援プロジェクト会議の設置主体が中央共同募金会ですので、事務局を兼ねて今日は出席させていただいています。それから、後ほどまたご報告いただきますが、日本経団連の長沢さんには、このプロジェクト会議の幹事の一人として今日ご出席いただいています。

短い時間の中で、2年前の確か京都でのこの検討会の場でも、春の能登半島地震、そして新潟県中越沖地震での取り組み状況を、簡単にご報告させていただきました。今回、内閣府からあらためて、もう5年くらいになりますけれども、この間のこのプロジェクト会議の取り組み状況について紹介してほしいとのご依頼がございましたので、今日はお邪魔させていただいています。先ほどの論議の中でも、各県とか地域の中でさまざまな仕組み、ネットワークのご議論もありましたが、少しでもご参考になればありがたいと思っています。お手元に資料12というペーパーがあるかと思います。これに沿って説明いたします。

設立の経緯をあらためて振り返らせていただきたいと思います。1ページのところに細かく書かせていただいています。2004年に発生した新潟県中越地震の際に、関係者間で情報交換、意見交換をさせていただいてきました。それが一つ、今回のこのプロジェクト会議のスタートの場にもなっていくわけですが、その後、新潟県中越沖地震では15の被災地域で災害ボランティアセンターが立ち上がっていきます。それぞれの地域において、その立ち上がり方や内容もかなりバラエティー豊かに展開されていったわけですが、私どもの方でその調査をさせていただいてきました。その調査のポイントについては、3ページの2005年の活動実績のところ少し書かせていただきましたが、やはりこの災害ボランティア活動に関しての支援のあり方というものを議論していくべきではないかということで、2005年の1月に私ども中央共同募金会が設置主体となって、まず「災害ボランティア活動の市民活動支援に関する検証プロジェクト会議」という、通称「支援P」がスタートしております。

その後、被災地での、あるいは災害が起きた際に、被災地の復興活動への助成の仕組みなども展開させていただきながら、現在は「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議」というものを運営させていただいております。実際に昨年岩手・宮城内陸地震においても若干のご支援をさせていただいた次第です。ここからは長沢さんにご紹介いただきたいと思います。

長沢（日本経団連社会第二本部 企業・社会グループ副長）

皆さん、こんにちは。よろしくお願います。私からは、具体的にどういう形で支援プロジェクトが動いたかということについてご説明したいと思います。最初にご説明したいのは、「支援P」は組織ではなく、むしろ仕組みを作っていく等々の機能だということです。どんな機能が災害被災地を支援するとき、特に災害ボランティアセンターを支援するときに必要なのかということについて考えながら、その仕組みを作ってきています。組織でなく機能と言いましたが、委員の構成団体の中には、それぞれ機能において強みを持っているところがあって、その機能をどうやったらより活かしていくことができるか、効果的に使うことができるかという観点で、いろいろな仕組み作りをしてきているのではないかと思います。

企業の立場に立ってご説明していった方が分かりやすいと思うので、2ページ目の図をご覧ください。災害が日本の国内で起こったとなったら、企業はまず資金を出しましょうということになります。これまでは、資金支援というと、ほとんど義援金という形で出ていました。例えば新潟県中越沖地震であれ

ば、経団連の関係企業から72億円というお金が出ています。今までは義援金だけで終わりという企業が多かったのですが、阪神・淡路大震災の被災地においてボランティア活動のいろいろな活躍を見たこともあって、ボランティア支援にもお金が必要なのではないかという認識が高まっていきました。ですので、資金支援において、災害ボランティア活動を支援するためのお金をどうしたらいいかということで、支援プロジェクト会議の方で、ボランティア活動資金を支援するという機能を設けさせていただいています。

例えば新潟県中越沖地震のときには、ボランティア活動資金として約3755万円のお金が行っています。能登半島地震のときにも同等のお金がそちらに流れていて、そのお金を使って人の派遣をしています。人のつながり、あるいは、日ごろからボランティアコーディネーションをやっていたらという強みを活かして、全社協で人の派遣についてコーディネートをしていただいて、運営支援者を派遣しています。この運営支援者の派遣についても、これまで能登半島地震、新潟県中越沖地震の経験を踏まえて、受け入れ先の方々、それからボランティアセンターに実際に行って活動をされた方々などの意見をきちんと把握しながら、研修プログラムを全社協の方で作って研修をするということもしてきています。

それから、モノについては、企業も救援物資という形で各自治体に対して物資を提供するというのをこれまでもやってきています。ただ、提供した物資がどうやって使われたのかという報告がなかなかないということがあって、企業側も説明責任ということがいわれるようになって、なかなか難しいということがあります。ですので、災害ボランティアセンターを運営する上でもモノが必要になるだろうということで、モノを支援プロジェクト会議の方でコーディネートさせていただいて現地に入れ、そこで活用していただくということをしています。

実際にどんなものを提供してきたのかというと、例えばレンタカー、スクーター、それから印刷機、ファクス、複合機、パソコン、コピー用紙であるとかといったようなものも提供してきています。ここは災害ボランティアセンターを運営するのに必要な用具をいろいろ提供する。それからもう一つ、携帯電話も皆さんに無償でリースしてしまっていて、岩手・宮城内陸地震のときにも提供させていただいたと思います。岩手・宮城の場合は、きちんとボランティアセンターが立ち上がらなかった場所においても使っていたような形を取りました。

それ以外に、災害ボランティアセンターで使っていただくための救援物資というものもあります。その代表的なものの一つが「うるうるパック」といわれるものです。この「うるうるパック」というのは、いったん被災地の外で物資を詰め込んで、それをボランティアセンターに送って使っていただくというもののなのですが、この「うるうるパック」を単なる救援物資と思わないでください。被災地の方々との外の方々をつなぐ、コミュニケーションツールとして使ってくださいというお願いを、災害ボランティアセンターの方々にはしています。被災者の方々に「何かお手伝いすることありませんか」と言うと、なかなか言いづらいところがあるかと思いますが、「実は東京の方とかからいろいろなお見舞いの品が届いたので、お届けにきました」と言いながら、コミュニケーションをどんどん図っていただくという形で、心をつなぐような物資として使ってくださいというお願いをしています。ただ、その理解がなかなかうまくいかなくて、第二の波になるというようなこともあると思いますので、その部分も先ほどの運営支援者の研修などにきちんと盛り込んでいくということをしています。

このような形で、一つの試みとして支援Pのいろいろな機能は動いているとご理解いただければと思

いますので、この機能はほかの地域でも当然使えるものだと思いますし、そういった形でご提供していければと思います。またこれをブラッシュアップするために、われわれとしても被災地の方々、それから実際に活動していただいた運営支援者の方々等々と、きちんとコミュニケーションを取りながらやっていきたいと思っています。

一つ最後に申し上げたいのは、支援プロジェクト会議で重要視していることは、被災地の人々自身が自ら復興していくことで、それを支援するという姿勢です。そのためにわれわれが外部の人間として何ができるか。その視点を大事にしていきたいと思っていますし、いろいろな既存の仕組みを本当に活かしていく活動していけたらいいなと考えていますので、皆さまのところでもわれわれの役立つようなところがあるかと思っています。もちろん資金の面でも、新潟県中越沖地震のときに、被災地に入られていろいろな活動をされた方々にも出る助成金を設けておりますので、またこういうものも活用していただけたらいいなと思っていますので、よろしくをお願いします。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

どうもありがとうございました。それでは、もうほとんど時間がないのですが、だから重要なところはまた午後の分科会等で深めていただければいいのですが、この際、特段ご発言・ご質問等がありましたら少しお受けしたいと思いますが、いかがでしょうか。

干川（大妻女子大学人間関係学部 教授）

支援プロジェクト会議のご報告についてなのですが、実際どのような仕組みでどのような活動をされているのか、把握できました。それとあといわゆる人・モノ・金の支援と、すごく効果的に被災地の活動を支援されているということがよく分かりました。それでも、ぜひ一つ加えてほしいのは、この災害ボランティアの活動が特に広域で連携していくというようなことで考えていくと、やはり情報面での支援ということです。私も実際、新潟県中越沖地震とか、今回の岩手・宮城内陸地震でも、いろいろ情報面での支援をしてきたのですが、それに対しては、この支援Pのところとは連携できなかった。あるいは、実はお金も必要な活動ですので、そこで資金面での提供も受けられなかったという面もありますので、その情報の面での支援というところも、ぜひ四つ目の柱ということで加えていただければと思います。以上です。

長沢（日本経団連社会第二本部 企業・社会グループ副長）

ありがとうございます。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

支援プロジェクトのお話ですが、このような情報提供というのは、例えば各都道府県の社協等にはされているのでしょうか。社協が主な受け皿になると思うのですが、三重県の場合は恐らく知りません。こういう情報をもっと発信していただかないと、やはり「支援Pから来ている人って、あれ誰？」という話になってしまうわけですね。非常にもったいないと感じています。

それから、2ページ目の図の中で、「被災地災害ボランティアセンター（県社協、現地）」と一くくりに書いていただいておりますが、現地と県域の支援センターというのは随分違う意味合いを持っているので、分けて考えていただいた方がいいのではないかと思います。県域の支援センターが各都道府県で、広域で、どうやってサポートすべきかという検討をそれぞれされていますので、支援プロジェクトの取り組みというのは、そことの連携が非常に大事になるのではないかと思います。うちとしても、三重県にもし来ていただくのであれば、ぜひ県域のセンターとの連携の上で、一緒に現地をサポートしたいなと思いますので、ぜひ情報提供を各都道府県の社協にお願いします。以上です。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

山本さんの意見はすごく大切な意見だと思います。だから午後はそこを一つの、あまりテーマを押し付けてはいけないのですが、「被災地との関わり」のところでも、少しボランティアセンターの運営とも関係しますので、深めていただいて。すごくいい仕組みなので、それがしっかり生きていくように、やはり現地のボランティアセンターでの受け止め方、受け止める仕組みを作らないといけないと思っております。午後の時間もしっかり取りたいと思いますので、午前中の全体のコメントを小村さんにいただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

いろいろな議論がございました。本当にさまざまな議論がありましたが、二つの異なった思惑がやはりこの場にあるのだなということ、あらためて確認できました。その二つというのは、ボランティア側の過剰とまでは言わないものの、期待というのが一つにあり、その反対側には、内閣府側の模索、法的根拠、あるいは限られた予算の中で、何をどうすればいいのだろうかということの模索、この二つが私の前には何かあらためて整理できるような感じがいたしました。

私としましては、それぞれがそれぞれの活動をすればいいのではないかと。要するに「金よこせ、何とかしろ」というような時代では恐らくないだろうし、逆にもしその議論をするならば、内閣府が財務省への説明資料として使えるレベルまでボランティア側が練り上げた形でポジションペーパーを作ることができれば、スピンアウトしたさまざまなプロジェクトは可能になっていくのかなという感じはしました。

そうすると、キーワードとして面白いのは、中川さんがコメントされたことですが、外側に予算があるというようなことをおっしゃいました。こわれわれ、特にボランティア側については、やはりそれぞれにお金の取り方をもっと勉強する必要があるのだろうと思いましたが、ボランティア側に対しては、内閣府をどう活かしていくのだろうかと。要求型ではなくて、それをやはり考えておく必要があるのではないかとあらためて思ったような次第です。

やはり私としては、この中で中央省庁の勤務経験を持った者は少ないと思いますが、内閣府の活動はやはり英断だと思います。このような活動を、このような場を持っているということ自体が、本当に相当のリスクを抱えてやっている作業だということ、ボランティア側がもっと認識すべきだろうと思えますし、それに対して、仮にも「ボランティア」という言葉を言うならば、プライドは持ちつつ、それぞれの活動にもっと知恵を使うべきだし、その知恵の使い方の中には金の使い方、金の取り方、また「内

閣府に財務省に働き掛けてもらおうよ」という知恵の使い方は、あってしかるべきなのかなと思いました。

この検討会の前後に内閣府抜きでボランティアとしての議論を、どこまでやっていたのだろうか。せっかくこういう場を作っているわけですから、それくらいのことできなかったのかと。この場にとっての、事務局としてのダイナックスではなくて、ボランティア側の事務局は一体あったのか、なかったのか、そういう議論があったのか。そういう話までいろいろなアイデアが出てきたような感じがいたしますが、いずれにしても、ボランティア側の期待と、それから内閣府側の模索、ただ、本当に真剣に考えてくださっているが故の模索だと思いますし、その形が、私にとってはあらためて見えてきたような感じがいたします。

室崎（関西学院大学総合政策学部 教授）

どうもありがとうございます。私が思うのは、われわれの原点というのは、そこに被災者がいる、被災地がある、そこをどうやってうまく救援し、支援するのかということ、そのためにボランティア活動がどうあるべきかということころは基本ですよ。その原点に立ち戻ったときに、お互いが協力できること、あるいはお互いが協力し合うということころがすごく重要で、そのときにはもう内閣府もボランティア側もないような気もいたしますので、そこは同じ立場、水平的な関係でしっかりやっていくということが大切だろうと思います。それにつきましては引き続き、さらに次回も含めて検討していただくということで、午前中はこれで終わらせていただきたいと思います。

では、事務局にお返しいたしますので、よろしくお願いいたします。

伊丹（内閣府 政策統括官付企画官（災害予防担当））

室崎様、小村様、どうもありがとうございました。また、阿部様、長沢様におかれましては、活動のご紹介をありがとうございました。引き続き、これから午後の分科会での意見交換をよろしくお願いいたします。

以上でございます。